

## 人手不足倒産、上半期で過去最多に 運送業など労働集約型業種で急増

帝国データバンクはこのほど「人手不足の動向調査」の結果を公表した。これによると、2025年度上半期（4～9月）の人手不足を要因とする倒産は214件に達し、上半期としては3年連続で過去最多を更新。前年同期（163件）から51件の増加で、中小企業を中心に厳しい経営環境が続いていることが浮き彫りに。なかでも、ドライバー不足が深刻な「道路貨物運送業」は33件と前年の19件から急増。受注減や人件費高騰に加え、人材確保が追いつかず事業継続を断念するケースが相次いだ。また、介護人材の確保が難しい「老人福祉事業」や、派遣スタッフ不足が顕著な「労働者派遣業」など、労働集約型の業種で倒産が目立った。

一方、帝国データバンクが7月に実施した「価格転嫁に関する実態調査」では、コスト上昇分の販売価格への反映率を示す「価格転嫁率」が全業種平均で39.4%と、2年半ぶりに4割を下回った。特に道路貨物運送業では28.6%にとどまり、人件費や燃料費などの高騰を十分に価格に反映できない構造的な課題が浮き彫りになっている。

さらに、2025年度の最低賃金改定では全国加重平均が1,121円となり、前年度から66円引き上げと過去最大の上昇幅を記録した。賃上げ機運の高まりは続くものの、賃上げ余力に乏しい小規模事業者では「賃上げ難型」の倒産が拡大する懸念がある。人手不足の解消には、賃金引き上げに加え、研修制度や福利厚生の充実など、従業員から「選ばれる企業」への転換が求められている。

## RESAS:リーサスがアップデート 中小企業の経営分析機能を強化

厚生労働省と内閣官房が提供する「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」がアップデートされた。リーサスは、政府や民間が保有するビッグデータを集約し、地域の産業構造や人口動態、観光、消費、雇用などを地図やグラフ上で「見える化」できる無料の分析システムだ。2015年の提供開始以来、地方自治体の政策立案や企業の立地・投資戦略の検討など、幅広い分野で活用が進んできた。データの信頼性と視覚的なわかりやすさを兼ね備え、誰でも手軽に地域経済の現状を把握できる点が評価されている。

今回の改良は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」および「地方創生2.0基本構想」に基づくもので、中小企業の経営環境分析をより高度化する新機能が追加された。具体的には、中小企業の経営実態に焦点を当てた「中小企業経営分析」メニューが新たに追加されている。中小企業実態基本調査をもとに、業種ごとの従業者数や資産・負債、売上高、費用、設備投資、海外展開などを単年・時系列で確認できるようになったほか、「経営環境分析」機能では、付加価値額の推移や主要財務データがグラフ表示されるようになった。これにより、利用者は自社や地域の業界構造をより多面的に把握し、経営課題の特定や将来の投資判断にデータを活用できる。自治体、支援機関、企業のいずれにとっても、地域経済と企業経営をつなぐ分析基盤としての存在感が一段と高まっている。